

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 日野町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
4,318	803	233	5,354

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	7,372	6,928	443	287	82	6,045	普通会計
住宅新築資金等貸付事業特別会計	14	14	1	1	11	6	普通会計
一般会計等	7,386	6,942	444	288		6,051	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	597	609	11	298	17	1,316	304	法適用企業
国民健康保険特別会計	2,093	1,983	110	110	120	-	-	その他公営事業会計
簡易水道特別会計	16	16	0	0	13	163	146	法非適用企業
老人保健特別会計	2,110	2,089	20	20	166	-	-	その他公営事業会計
公共下水道事業特別会計	1,246	1,231	15	2	327	7,841	5,873	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	202	199	3	3	95	1,453	1,206	法非適用企業
介護老人保健施設特別会計	68	68	0	0	1	762	-	その他公営事業会計
介護保険特別会計	1,281	1,275	6	6	200	-	-	その他公営事業会計
公営企業会計等計				439		11,536	7,530	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
滋賀県市町村職員退職手当組合	6,735	6,215	520	520	2,508	-	-	
滋賀県市町村交通災害共済組合	228	222	6	6	-	-	-	
八日市布引ライフ組合	1,207	1,188	19	19	27	922	151	
滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合	24	24	0	0	-	-	-	
滋賀県自治会館管理組合	98	85	13	13	-	-	-	
中部清掃組合	1,513	1,287	226	226	13	7,357	1,045	
東近江行政組合(一般会計)	2,868	2,842	26	26	302	1,284	140	
東近江行政組合(救急医療特別会計)	136	125	11	11	1	-	-	
東近江行政組合(東近江ふるさと基金事業特別会計)	11	6	5	5	-	-	-	
滋賀県市町村職員研修センター	83	79	4	4	-	-	-	
滋賀県後期高齢者医療広域連合	834	793	41	41	-	-	-	
一部事務組合等計				871		9,562	1,335	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
地方公社・第三セクター等計	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		857	
減債基金		160	
その他充当可能基金		996	
充当可能基金計		2,013	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.74	5.37	0.63	14.78	20.00	水道事業会計		50.8	
連結実質赤字比率		13.56		19.78	40.00	簡易水道特別会計		9.6	
実質公債費比率	19.6	17.9	1.7	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計		1.0	
将来負担比率		132.1		350.0		農業集落排水事業特別会計		5.2	
財政力指数	0.72	0.76	0.04						
経常収支比率	85.0	85.7	0.7						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。